プレスリリース

インフォシスと E.ON が AI を活用したデジタルワークプレイス変革を実現するための協業を発表

***Infosys Topaz* を活用した本協業により、欧州の *E.ON* に所属する *77,000* 人以上の従業員に対し、業務の効率化と生産性向上を支援し、よりスムーズで快適な働き方の実現を目指します**

インド・バンガロール – 2025 年 5 月 27 日

Infosys（NSE、BSE、NYSE：INFY）は、次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーとして、本日、欧州最大級のエネルギー企業であり、エネルギーネットワーク、エネルギーインフラソリューション、小売事業を展開する E.ON との戦略的提携を発表しました。本提携により、E.ON は体験重視・データ駆動・持続可能性を軸としたデジタルワークプレイスエコシステムを構築し、AI を活用してビジネス価値を最大化するフルスタックデジタルエネルギー企業への移行を加速します。

この提携では、生成 AI 技術を活用した AI ファーストのソリューション「Infosys Topaz」を活用し、オペレーションの近代化、ユーザー価値の向上、製品中心の柔軟で自動化されたアプローチを通じたイノベーションの促進を実現します。同時に、最先端のセキュリティとコンプライアンスを徹底します。E.ON とインフォシスは、従業員が効率性を向上させ、より迅速なビジネスイノベーションを実現するための選択権、制御権、利便性を提供するヒューマンセントリックなサポートモデルを実装します。

E.ON 社の COO 兼 Digital and Innovation 担当の Dr. Victoria Ossadnik 氏は次のように述べています「E.ON は、新たなエネルギーの先駆者です。デジタル化とデジタル技術は、信頼性が高く、手頃で持続可能なエネルギーシステムを実現するための鍵です。インフォシスとの戦略的パートナーシップは、当社のデジタル変革とオペレーションにとって不可欠です。共に、よりスマートで効率的なエネルギーの未来を切り拓いていきます。」

Infosys の EVP 兼サービス、ユーティリティ、リソース、エネルギー、エンタープライズサステナビリティ担当グローバルヘッドのアシュイス・クマール・ダッシュ次のように述べています「Infosys は、E.ON とのこの重要な協業に、AI とデジタル変革の深い専門知識を提供できることを誇りに思います。Infosys Topaz を活用することで、生産性と従業員体験を強化する AI を活用したデジタルワークプレイス変革を実現します。私たちは、E.ON のようなエネルギー企業が、進化する顧客ニーズに対応し、オペレーションの卓越性を追求するデジタル革命の先駆者であると信じています。インフォシスは、企業がこの変革をナビゲートし、組織と顧客の両方に持続可能な価値を創造するためのソリューションとサポートを提供することにコミットしています。」

Infosys について

インフォシスは、次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーです。30 万人を超える従業員が、人、企業、コミュニティの潜在能力を最大限に引き出し、次なる機会を創造するために取り組んでいます。56 カ国以上のクライアントがデジタル変革を推進する中で、私たちは支援しています。40 年以上のグローバル企業システムの管理経験に基づき、クラウドと AI を活用したデジタル変革を導く専門知識を提供しています。私たちは、AI を中核とした基盤を提供し、アジャイルなデジタル変革を大規模に展開することでビジネスを強化し、イノベーションエコシステムからデジタルスキル、専門知識、アイデアを共有することで、継続的な改善を推進します。私たちは、多様な人材が活躍できる包摂的な職場環境において、適切に統治され、環境持続可能な組織として、深くコミットしています。

詳細については、www.infosys.com をご覧ください。Infosys（NSE、BSE、NYSE： INFY）が、貴社の次なるステップを支援する方法をご確認ください。

セーフハーバー

本リリースに含まれる当社の将来の成長見通し、または将来の財務または営業成績に関する一部の記述は、1995 年民間証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」条項に該当する将来予測に関する記述であり、実際の結果または成果がこれらの将来予測と著しく異なる可能性のあるリスクおよび不確実性を伴います。これらの声明に関連するリスクと不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限定されません：当社の事業戦略の執行に関するリスク、人材獲得競争の激化、人材の採用・定着能力、賃金上昇、従業員の再スキル化のための投資、ハイブリッド型勤務モデルの有効な実施能力、経済的不確実性および地政学的状況、ジェネレーティブ AI を含む技術的混乱と革新、複雑かつ変化する規制環境（移民規制の変更を含む）、当社の ESG ビジョン、当社の資本配分方針、市場ポジション、今後の事業運営、利益率、収益性、流動性、資本資源、当社の企業行動（買収を含む）およびサイバーセキュリティに関する事項が含まれます。将来の見通しに関する記述と実際の結果または成果が異なる要因については、2024 年 3 月 31 日終了の事業年度に関する当社の米国証券取引委員会（SEC）提出書類（Form 20-F 年次報告書を含む）において詳細に説明されています。これらの提出書類は、www.sec.gov で閲覧可能です。インフォシス（Infosys）は、適宜、追加の書面または口頭による将来見通しに関する表明を行う場合があります。これには、当社が証券取引委員会に提出した書類および株主への報告書に含まれる表明も含まれます。当社は、法律で義務付けられる場合を除き、当社または当社の代理人によって適宜行われる将来見通しに関する表明を更新する義務を負いません。

お問合せ先

インフォシスリミテッド　東京オフィス
担当　安藤　jo_ando@infosys.com